



日本における英語教育の歴史と 現状の課題

英語科教育法 I-1
投野由紀夫



日本の英語教育の歴史

- ・ 今日の講義の重要なポイント：
 - (1) 日本における英語教育の位置づけはどのように変化していったか？
 - (2) 学校教育の中での英語の時間数や教科としての位置づけはどのように変化したか？
 - (3) 現在日本における英語教育の将来に関しては、どのような考え方があるか？

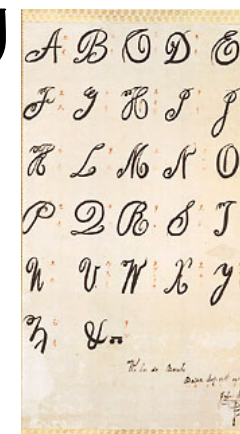


明治時代と日本の英語教育

- 江戸時代まで
- 黒船来襲
- 勝海舟, 福沢諭吉
- 中浜万次郎
- 明治維新
- 国づくり
- 外国語教育政策



- 蘭学が中心
- 英語の必要性
- 英語を学んだ最初
- 堪能になった最初
- 近代国家の仲間入り
- 教育
- 最重要課題の1つ



(一頁) 行一ノ部使来遠前年十五



学校英語(外国語)教育の歴史

- ・ 明治5年(1872):「学制令」
 - － 上等小学:選択科目(「外国語ノ一, 二」)
 - － 下等中学(14-16歳): **必修「外国語学」**
(英語ではない)
 - － 上等中学(17-19歳):必修「外国語学」
- ・ 明治12年:「教育令」(地方に権限移譲)
 - － 義務教育年限 16ヶ月となる
 - － 小学校・中学校・大学校・師範学校・専門学校
- ・ 明治13年:「改正教育令」
 - － 初等科3年, 中等科3年, 高等科2年
(義務教育3カ年)

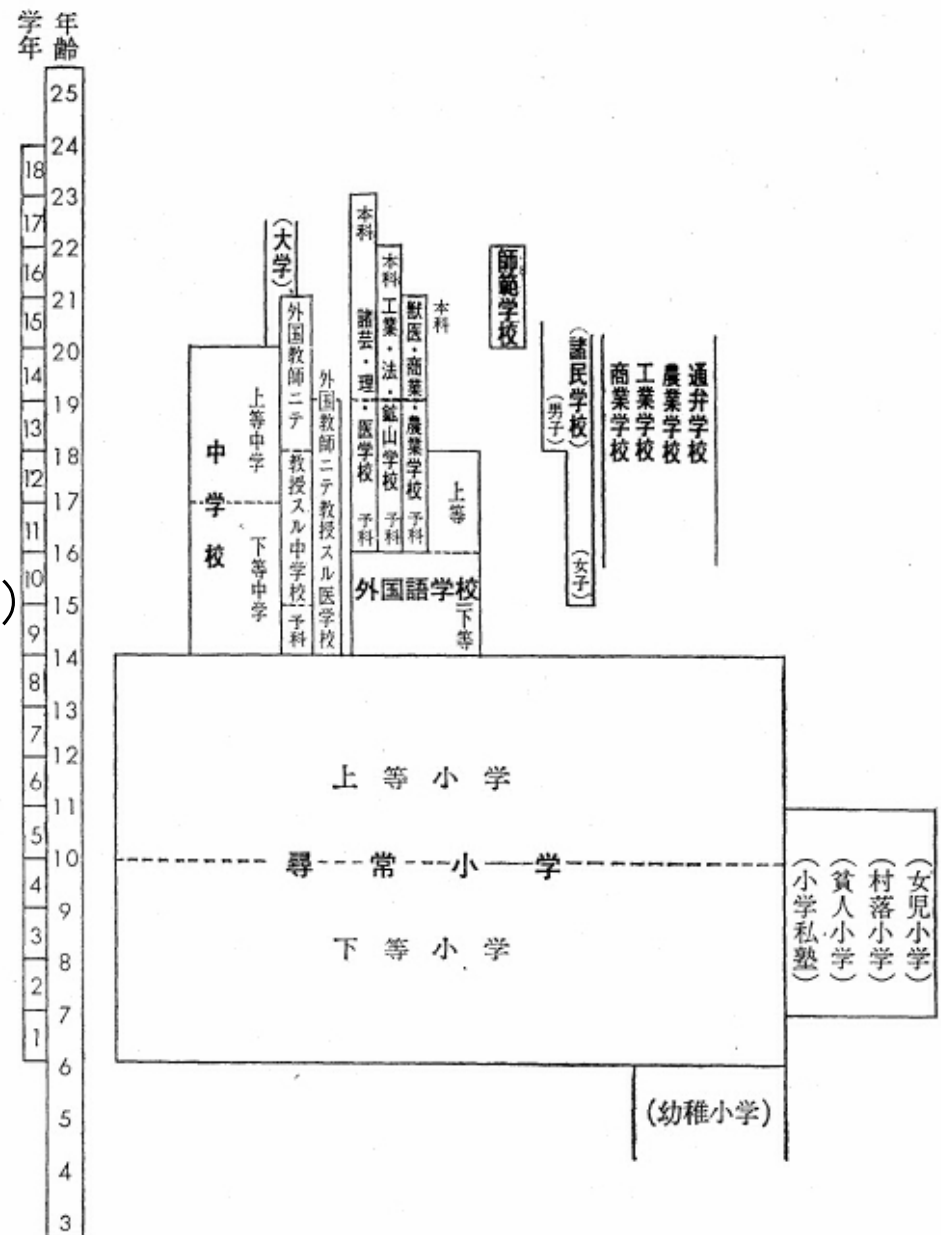


学制

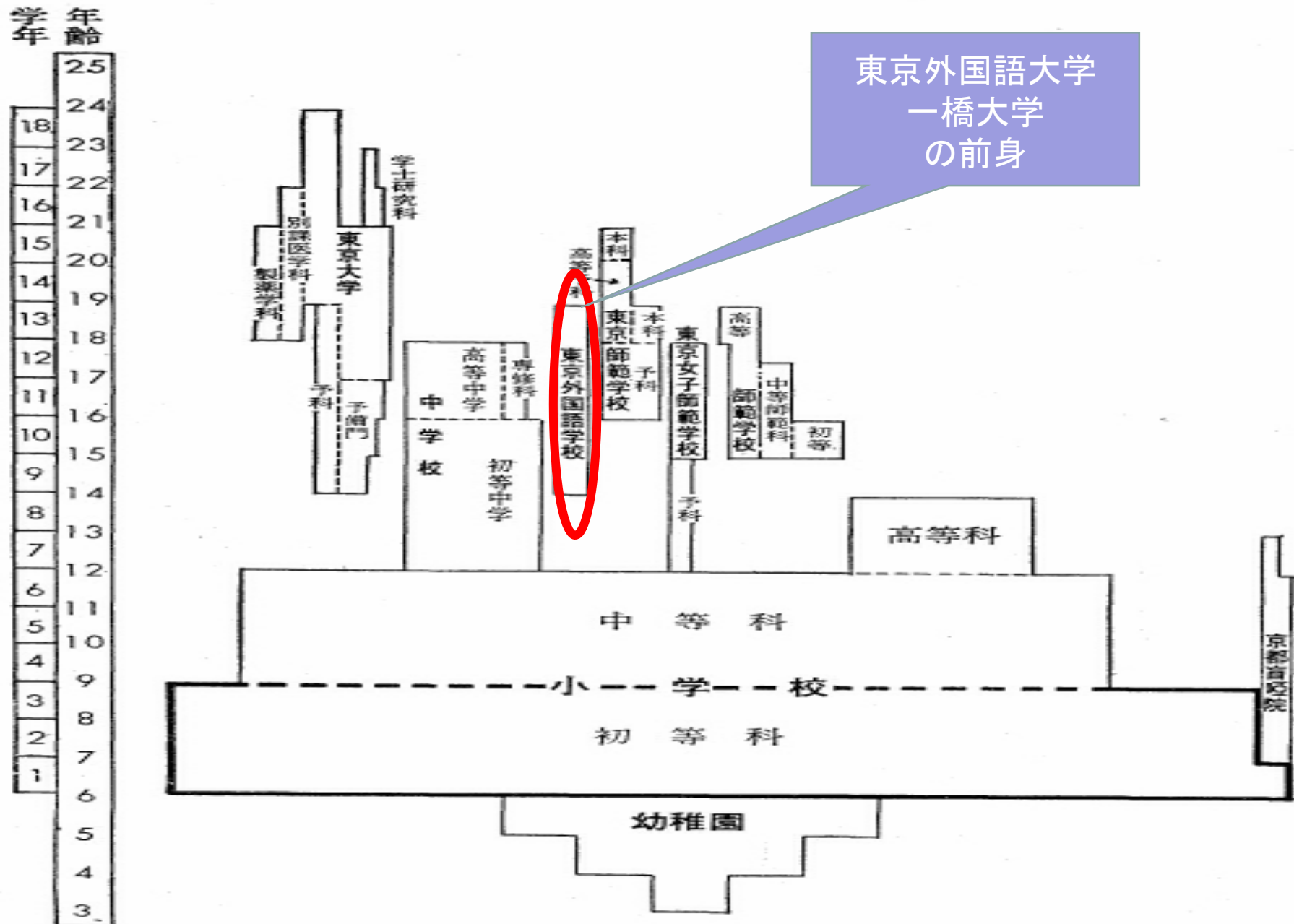
- 学制: フランスを模範にした
- 学区制をとる
- 全国を8の大学区に(→翌年7)
- 1大学区→32中学区(256中学校)
- 1中学区→210小学区(53760小学校)

第1図 明治6年

(学制による制度)



第2図 明治14年





学校英語(外国語)教育の歴史

- ・ 明治14年:「中学校教則大綱」
 - 「中学校」 → 「初等中学科」(12－15歳)
→ 「高等中学科」(16－17歳)
→ 「英語」が学科として課される
 - 小学校課程(6-11歳)から外国語は削除
- ・ 明治19年(1886):「学校令」(森有礼)
 - 初等・中等・高等の学校種別を規定する4つの勅令
 - 高等小学校(10-13歳; 4年間)に「英語」が学科として入る
※実際は「英語・農業・手工・商業」から選択
 - ※「尋常小学校」(6-9歳)には英語は入らなかった
 - 「中学校」→「尋常中学校」(12歳以上、5年)
「高等中学校」(全国5区1校のみ、2年)





学校英語(外国語)教育の歴史

- ・ 明治19～22年：
 - － 尋常中学校で「第1外国語(英語)」と、選択科目として「第2外国語(独語または仏語)」が課せられた
- ・ 明治23年:「新小学校令」
 - － 義務教育年限4年に統一
 - － 英語は「外国語」に改められる
- ・ 明治27年：
 - － 尋常中学校で「第2外国語」削られる
- ・ 明治34年：
 - － 「外国語」→ 「英語・独語または仏語」
- ・ 明治40年:「小学校令中改正」
 - － 義務教育年限6ヵ年となる
- ・ 明治44年:「外国語」は実質、英語になり、発音教育、英語による授業の奨励がなされるようになった。



英語（外国語）の授業時間数

	1年	2年	3年	4年	5年
明治14年中学校教則大綱	6	6	6	6	6
明治19年中学校令	6	6	7	5	5
明治27年改正	6	7	7	7	7
明治34年改正	7	7	7	7	6
明治44年改正	6	7	7	7	7

尋常中学校（12歳以上、5年間の場合）



戦前（大正～昭和20年まで）

- ・ 大正時代：
 - 明治期：中学校以上はエリートのみ
 - **大正期：国民教育の始まり**
 - ・ 明治6年(1873) VS. 明治45年(1912):
 - ・ 小学校：5.3倍 中学校：73倍！！！！
 - 受験競争激化
 - 大正8年：「国民教育としての英語教育」
 - 英語教育廃止論も起こった
 - ・ 大正9年：カリフォルニア州での排日土地法案の成立
 - ・ 大正13年：排日移民法案の成立



英語教育改革

- ・ Harold E. Palmer の来日 (大正11年)
 - 「英語教育研究所」(The Institute for Research in English Teaching: IRET; 現在の語学教育研究所)の所長に就任
 - オーラル・メソッドなどの教授法改革
 - Graded Readers を導入
 - Vocabulary control movement
 - *Grammar of English Words*.
 - Jones 式発音の導入 (その前は Webster 方式)





昭和20年まで

- ・ 英語排斥運動：
 - － 藤村作(東京帝大)「英語科廃止の急務」『現代』5月号
- ・ 昭和6年：
 - － 中学校の外国語 → 英独仏 + 支那語
 - － 満州事変(9月) → 国際連盟脱退(昭和8年)
- ・ 昭和13年:「中学校英語科全廃論」(藤村)
- ・ 昭和15年: 正課は支那語, 英語は随意科



そして・・・





英語教育受難

- ・ 昭和16年(1941):太平洋戦争勃発
- ・ 英語:「敵性語」→「敵国語」
- ・ 昭和17年:英米人教師, 全員解雇
- ・ 昭和18年:中学校の外国語科
→「英独仏・支那語, マライ語 その他」
→ 必修外国語は中学1,2年のみ
- ・ 外来語排斥 → すべて漢字に, ローマ字も排除
- ・ 戦時中の米国: ASTP で敵国語である日本語教育に精力を注ぎ, 多くの日本語のできる米兵を養成。一方, 日本は陸軍軍人養成学校から英語を排除。



戦後の英語教育

- ・ 昭和22年：学校教育法制定
 - － 学校制度：6－3－3－4制
 - － 中学校の義務教育化
 - － 「学習指導要領 一般編（試案）」：手引きという位置づけ
 - ・ 「外国語」＝選択科目，実質は英語
 - ・ 「英語編」：週6時間が理想的，という記述
- ・ 昭和26年（1951）：学習指導要領 第1回改訂
 - － 外国語：選択教科
 - － 時間数：35時間 → 140時間
 - － 第2外国語の追加が可能に（→高等学校）



学習指導要領，週3時間問題

- ・ 昭和36(1961)年：第2回改訂
 - － この年から「戦後最初の法的拘束力を持った教育課程の基準」として位置づけられる
 - － 中学：外国語（選択科目） 週4-5時間
 - － 高校：外国語（英語，独語，仏語）から1科目必修
- ・ 昭和46(1971)年：第3回改訂
 - － 現代化カリキュラム（スプートニク・ショック余波）
 - － 小中学校の高度化→「新幹線授業」
 - － 「生徒の能力差に応じた指導」
- ・ 昭和55(1980)年：第4回改訂“ゆとりカリキュラム”
 - － 「言語活動」の文言が入られる
 - － 英語は依然選択科目，「週3時間」標準に
→私立はそのまま→教育格差
 - － この体制が20年間続くことになる





戦後英語教育の転換期

- ・ 社会の情報化, 国際化の波
- ・ 平成4(1992)年: 第5回改訂、“個性をいかす教育”
 - 中学: まだ選択科目、「聞くこと」, 「話すこと」が別領域に
 - 週4時間も可能に
 - 高校: 「**オーラルコミュニケーション**」導入
- ・ 平成14(2002)年: 第6回改訂 “生きる力の育成”
 - **学校完全週5日制** → ゆとり教育の継続
 - **外国語は中学・高校で必修** (英語履修を原則とする)
 - 「実践的コミュニケーション能力」
 - 「総合的な学習の時間」→ 英語活動の導入
 - 「構造改革特区区域法」→ 特区に認定されると, 学習指導要領の枠外でカリキュラムを組めるようになる



最新の指導要領そして・・・

- ・ 平成23(2011)年:7度目の改訂
 - 知識、道徳、体力のバランスの取れた「**生きる力**」の育成
 - **脱ゆとり教育**
 - 外国語 3時間 → 4時間に正式に増える
 - 「外国語活動」(**小学校5,6年**)
 - 高校:「コミュニケーション英語 I・II・III」
 - ・ 英語で授業を行うことを原則とする



英語の開始年齢は日本がもっとも遅い

国名	開始年齢	学習期間
日本	13	6
韓国	9	10
中国	10	9
台湾	9	10
マレーシア	7	11
タイ	10	8
フランス	10	9
ノルウェー	10	9
イスラエル	9	9
スウェーデン	10	9

- ・ 主なアジア・ヨーロッパ諸国の英語教育の現状

－ 日本以外は開始年齢が小学校3, 4年生

- ・ 大学までの学習期間は日本が6年なのに対し、諸国は9-10年



中国・台湾・韓国 の現状

	中国	台湾	韓国
小学校1,2年	都市部で実施	都市部で実施	
小学校3,4年	20分×週4回	40分×週2回	40分×週1回
小学校5,6年	20分×週2回 40分×週2回	40分×週2回	40分×週2回
中学校	50分×週4回	50分×週4回	45分×週3回 45分×週4回
高等学校	50分×週4回	週5時間(1年) 週10時間(2,3年)	50分×週4回
その他	小学校1600語	高校2年から 大量実施	第2外国語を中学 から選択実施



特区, SEL-HI, 到達目標

- ・ 特区: 2002年度以降, 40団体が認定
 - 私立中心の特区:
群馬県太田市, 宮城県, 長野県松本市
 - 推進校で特区:
高知市, 奈良市, 京都市
 - 全公立小学校英語で特区:
東京都荒川区, 金沢市, 埼玉県新座市, 戸田市
- ・ SEL-Hi(高校の特別英語重点校):
- ・ 「英語ができる日本人のための行動計画」
(2003年)

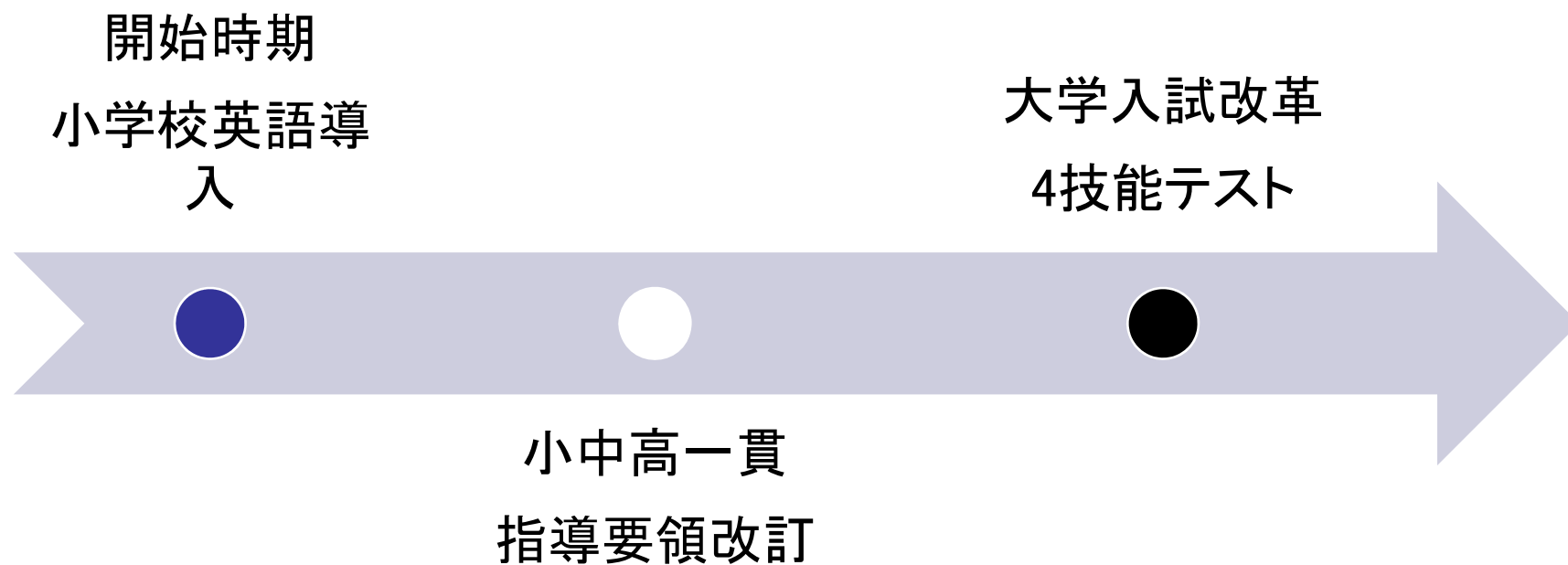


「5つの提言」

- ・「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」について（平成23年7月13日）
 - － CAN-DOによる目標設定と評価
 - － グローバル社会における英語の必要性の理解，モチベーション向上
 - － ALC, ICT 等の効果的な活用
 - － 英語教員の英語力・指導力の教科，地域における戦略的な英語教育改善
 - － グローバル社会に対応した大学入試改革



大きな英語教育改革の方向性



生徒全体の英語力の傾向

- 「読むこと」「聞くこと」は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）A1上位からA2下位レベルに集中。
- 「書くこと」の得点者は全体の約70%（無回答：29.2%）、「話すこと」の得点者は全体の約85%（無回答：13.3%）となっており、課題が大きい。

【生徒全体のスコア分布】

<読むこと> 43問 (約45分)				<聞くこと> 3 6問 (約25分)				<書くこと> 2 問 (約25分)				<話すこと> 3 問 (対面約10分)				
CEFR	得点	Reading	割合	CEFR	得点	Listening	割合	CEFR	得点	Writing	割合	CEFR	得点	Speaking	割合	
B2	320	77	0.2%	B2	320	175	0.3%	B2	140	2	0.0%	B1	14	274	1.7%	
	310	18		B1	310	50	B1		135	0			A2	13	272	11.1%
	300	27			B1	300			70	B1				130	3	
290	37	B1	290			68		B1	125		7	A2		11	501	
280	69		B1	280		109	B1		120		33		A2	10	657	
270	82			B1	270	126			B1	115	45			A2	9	691
260	107	B1			260	160		B1		110	175	A2			8	770
250	157		B1		250	227	B1			105	222		A2		7	946
240	195			B1	240	256			B1	100	578			A2	6	1185
230	317	B1			230	341		B1		95	608	A2			5	1632
220	420		B1		220	454	B1			90	1,183		A2		4	1105
210	561			B1	210	615			B1	85	946			A2	3	1648
200	778	B1			200	748		B1		80	1,804	A2			2	1450
190	1124		B1		190	992	B1			75	1,736		A2		1	2827
180	1477			B1	180	1241			B1	70	1,971			A2	0	2210
170	1956	B1			170	1731		B1		65	1,816	A2			平均	4.5
160	2610		B1		160	2199	B1			60	2,347		A2		調査対象	16,583
150	3545			B1	150	2996			B1	55	1,978			A2	0点	2,210
140	5245	B1			140	4034		B1		50	2,516	A2				13.3%
130	8192		B1		130	5438	B1			45	2,111		A2			
120	11790			B1	120	7684			B1	40	2,417			A2		
110	12508	B1			110	8831		B1		35	1,988	A2				
100	9796		B1		100	9026	B1			30	2,497		A2			
90	4698			B1	90	7840			B1	25	2,080			A2		
80	1823	B1			80	5782		B1		20	2,258	A2				
70	604		B1		70	3474	B1			15	2,167		A2			
60	208			B1	60	2125			B1	10	2,562			A2		
50	76	B1			50	920		B1		5	2,913	A2				
40	51		B1		40	396	B1			0	30,089		A2			
30	19			B1	30	189			B1	平均	27.2			A2		
20	2	B1			20	106		B1		調査対象	69,052	A2				
10	0		B1		10	99	B1			0点	20,139		A2			
0	285			B1	0	352			B1		29.2%			A2		
平均	129.4	B1			平均	120.3		B1				A2				
調査対象	68,854		B1		調査対象	68,854	B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1						A2			
				B1					B1					A2		
		B1						B1				A2				
			B1				B1									



出口改革：大学入試の変化

Benesse 一人ひとりの「よく生きる」のために。

GTEC Global Test of English Communication | [TOP](#) | 英語コミュニケーション能力を測定するオンラインテスト | [サイトマップ](#) | [ニュース](#)

▼ GTECとは? ▼ テスト概要 ▼ レベル別勉強法 ▼ コンサルティング ▼ 企業向けGTEC ▼ 大学向けGTEC

3つの特長

特長1 世界初！オンラインテストによる4技能測定

(1)「読む」「聞く」はもちろん「書く」「話す」の4技能測定で総合的なコミュニケーション能力が測定可能。
(2)受験者の能力レベルに対応する出題方式とビジネスシーンを想定した出題内容で、実践的な英語力を正確に測定。

Listening
即応性・情報選択・要点理解など
「聞く能力」を多角的に測定

Reading
速読力、スキミングなど
「読む能力」を多角的に測定

Writing
ビジネスに直結した内容で
「書く能力」を実践的に測定

Speaking
リアルなシチュエーションと
課題で「話す能力」を測定

GTEC
Global Test of English Communication

[出題内容を見る](#)

TEAP Test of English for Academic Purposes	TEAPの 特徴とメリット	受験案内	お申し込み	試験結果	問題構成・ 見本問題	スコア利用 団体の方
--	------------------	------	-------	------	---------------	---------------

[協会TOP > TEAP](#)

「大学教育レベルにふさわしい英語力」を 正確に測定する、アカデミック英語能力判定試験

今までの大学入試は受験者の「選別」を主な目的に作られており、受験者には合格・不合格の情報のみが伝えられていました。また、それぞれの大学や学部で独自に問題が作成されていたため、問題内容や質、選別方法にばらつきや偏りがありました。こうした背景を受けて上智大学と公益財団法人 日本英語検定協会が共同で新たな英語テストの開発に挑み、およそ4年の時を経て、ついにTEAPが完成しました。

大学入試に活用できる

TEAP

Test of English for Academic Purposes

採用大学

[一覧](#)

- 4技能をバランス良く測るテストの導入
- 1発勝負のテストから複数回受験へ
- 市販のテストから大学が認定



小中高一貫した英語教育の指標

- ・ 「5つの提言」
 - － CAN-DO ベースの目標設定と評価の可能性を検討する委員会
 - － 2013年4月からガイドラインをもとに全国の中高で CAN-DO ベースの目標作成の実施
- ・ **CAN-DO リスト**
 - － 4技能それぞれにレベル別「できること」を記述
 - － CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)の考え方がベース
 - － 機能主義的な言語(教育)観
 - － 世界的な外国語教育の主な潮流

CAN-DO (ことばを使って何ができるか)
ベースの目標設定

小学
校

中学
校

高等学
校

学習指導要領:小中高一貫の目
標記述

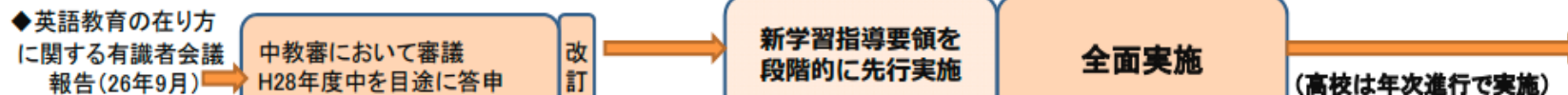
生徒の英語力目標向上について（工程イメージ）

国の目標 GOAL2020 ～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～

第2期教育振興基本計画（25～29年度）					第3期教育振興基本計画（30～34年度）					第4期（35年度～）
25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35～39年度

◆学習指導要領改訂

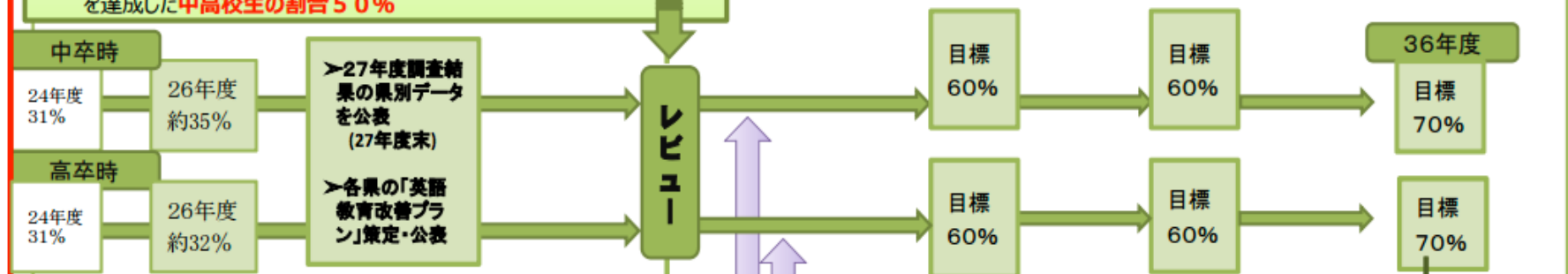
※CEFRを参考



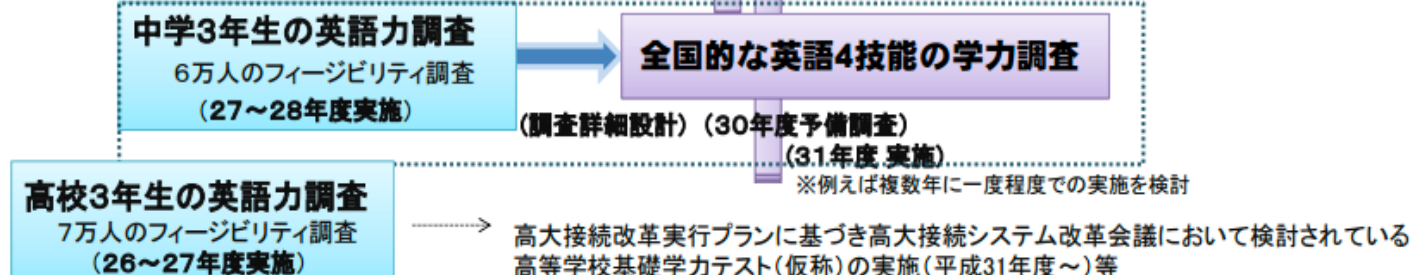
◆生徒の英語力に関する目標設定（25～29年度）

[英語教育実施状況調査]

⇒中学校卒業段階：英検3級程度以上（CEFR：A1上位）
高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上（A2～B1）
を達成した**中高校生の割合50%**



◆生徒の英語力の把握





指導内容の変化



小学校

- ・ 現: 小5,6年 英語活動
- ・ 新: 小3,4年 英語活動
小5,6年 教科化
- ・ 中学1, 2年の内容をやる可能性が高い
- ・ 語彙は約1000語程度
- ・ CEFRレベル: A1



中学校

- ・ 1年: 小学校の復習
- ・ 2年: 中3
- ・ 3年: 高1の内容
- ・ 中3終了までに
2000語程度の語彙
- ・ CEFRレベル: A2



高等学校

- ・ 1年: 中学の内容の4技能
バランスを考えた授業
- ・ 2年: 社会・時事問題
- ・ 3年: アカデミック英語
- ・ 語彙: 最低5000語, 最高
8000~1万語
- ・ CEFR: B1~B2



山積する問題

- ・ 小学校の授業内容と指導イメージは？
- ・ 入試が変われば、授業も変わるのか？
- ・ 中学校の接続時のイメージは？
- ・ 改革の趣旨が末端まで浸透するか？
- ・ 教員の再研修



だからプロフェッショナルが必要！

- ・ 日本の将来を決する外国語政策を決定できる有為な人材の育成が不可欠
- ・ 英語教育の効果的な指導法を明確に伝え、教員養成や研修を行えるリーダー
- ・ 高度な英語力, コミュニケーション能力
- ・ 外語大の学生からこういう人材が育つべき